



▲クリンクルセンター



▲市民プール『らくあ』



▲葬斎場



今までは、収入の話だったよね。今度は支出の説明をするね。

歳出（支出）での、主要因の一つ目は公債費（市の借金の返済にかかるお金）がピークを迎え、高止まりの状況が続くこと「グラフ2参照」があるんだ。

公債費は、クリンクルセンターや管理型最終処分場の建設による市債（市の借金）により増加していたところに加え、平成14年度から平成16年度の3カ年に掛けて、老朽化により市民プールと火葬場の建替工事を実施し、その市債の元金償還が据置期間（3年間）を経て、平成18年度から始まっているんだ。

公債費を、平成19年度と平成15年度と比較すると、繰上償還を除いた通常分で約5億3千100万円増えています。

歳出（支出）での、主要因の二つ目は、団塊世代の市職員の多数が退職期を迎えることによる退職手当支給額の増加があるんだ。

退職手当額を、平成19年度と平成15年度と比較すると、約1億7千100万円増えてしまったんだ。登別市の市制施行は、昭和45年8月に行ったので、この前後の年々増加に対応するため、多くの職員を採用したんだ。現在、これらの職員が退職期を迎え、退職手当が増えることになったんだよ。



公債費と退職手当が増えたことが、財政に影響しているんだね。

登別市の場合、将来の退職手当の支払いに充てるべき積立金を、厳しい財政状況から十分に蓄えることができなかったため、現在、財政の運営を圧迫しているんだ。



その通りなんだ。

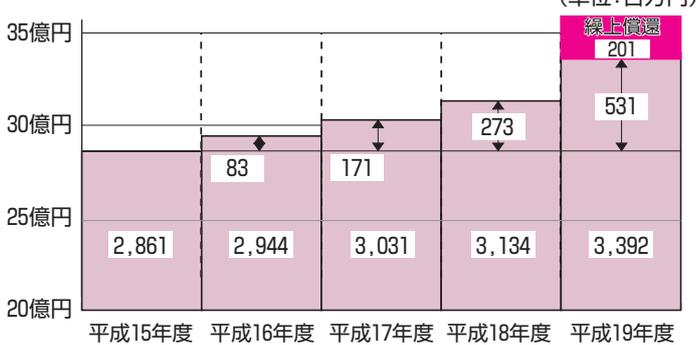
実質的な地方交付税の減少と公債費の増加

三位一体の改革前との比較で、約14億円の負担増



三位一体の改革前の平成15年と平成19年度の比較では、実質的な地方交付税が減ったお金と、市の借金の支払いの増えたお金を合わせただけで、市の財政負担は約14億円にもなるんだよ。

グラフ2 公債費の推移



※表示単位未満を四捨五入しているため、差し引き額が一致しない箇所があります。



なるほど、随分と財政が厳しくなるわけだ。でも、まちの借金が増えないように事前に事業を抑制するとか止めたりするとか、なんとかできなかったのかい。



市民プールと火葬場の建替工事に着工した時点では、実質的な地方交付税が削減されることを予測することは難しかったんだよ。

実際、三位一体の改革初年度（平成16年度）の実質的な地方交付税の削減は、『地財（地方財政ショック）』といわれ、全国的に衝撃的な出来事でも、多くの自治体で歳入不足となり、地方債の増発や財政調整基金【財政用語解説⑤】の取り崩しで財源不足を埋めなければならなくなったんだ。

それに、地域総合整備事業債とあって、元利償還に要する経費の一部が有利な条件で地方交付税に反映される良質な市債が、平成13年度限りで廃止されることに決まったけれど、市民プールの建設については経過措置でこの事業債が借りられることになったので、ラストチャンスとして着工に踏み切ったんだよ。



確かに、市民プールは平成14年度に着工しなかったら、建設できてはいなかったかも知れないな。